



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 久米 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 木村 昌彦

TEL 052-219-1916

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	46,371	15.9	1,858	299.5	1,944	272.5	1,305	399.0
27年3月期第1四半期	39,993	△5.0	465	△38.2	521	△37.9	261	△37.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,969百万円 (175.4%) 27年3月期第1四半期 715百万円 (△55.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.94	—
27年3月期第1四半期	2.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	178,686	88,306	49.4	943.48
27年3月期	191,661	86,806	45.3	927.38

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 88,305百万円 27年3月期 86,803百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭(創立70周年記念配当)

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	12.2	3,300	56.4	3,300	54.7	2,200	62.3	23.50
通期	205,000	4.8	4,600	△34.0	4,700	△33.6	2,800	△19.8	29.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期累計期間の連結業績予想について修正しております。詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料2ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	96,649,954 株	27年3月期	96,649,954 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	3,053,689 株	27年3月期	3,049,573 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	93,598,262 株	27年3月期1Q	93,616,942 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期第1四半期の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	45,239	16.1	1,759	400.8	1,880	230.0	1,286	253.5
27年3月期第1四半期	38,968	△4.3	351	△34.2	569	△32.0	363	△26.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.74	—
27年3月期第1四半期	3.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	162,725	77,026	47.3	822.97
27年3月期	175,551	75,674	43.1	808.48

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 77,026百万円 27年3月期 75,674百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	11.8	3,000	65.4	3,000	46.5	2,000	41.9	21.37
通期	197,000	3.3	4,000	△37.0	4,000	△40.1	2,400	△30.1	25.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期累計期間の個別業績予想について修正しております。詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
3. 四半期連結財務諸表.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記).....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	7
4. (参考) 受注及び売上の状況(個別業績).....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、大企業の設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、資材価格の高止まりや労務費の上昇傾向は続いており、引き続き厳しい経営環境にありました。

当社グループといたしましては、配電線工事をはじめとした中部電力(株)向け取引について一層の作業能率向上と業務効率化を推進するとともに、一般得意先に対する売上高・利益の拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期の連結業績は、携帯電話基地局関連工事の売上が減少したものの、太陽光発電関連工事をはじめ、期首の手持工事が順調に進捗したほか、中部電力(株)向けの配電線工事の作業能率向上施策が進展したことなどにより、売上高は463億7千1百万円(前年同期と比較して63億7千8百万円増加)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に工事採算性の改善が加わり、売上総利益が大きく増加したことにより、営業利益18億5千8百万円(前年同期と比較して13億9千3百万円増加)、経常利益19億4千4百万円(前年同期と比較して14億2千2百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益13億5百万円(前年同期と比較して10億4千3百万円増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少(97億5千5百万円)、未成工事支出金の増加(15億6千6百万円)、預け金(流動資産・その他)の減少(50億円)などにより、1,786億8千6百万円(前連結会計年度末と比較して129億7千5百万円減少)となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少(88億2千8百万円)、未払費用の減少(19億5千7百万円)、未払法人税等の減少(16億8千万円)、未成工事受入金等の減少(24億6千6百万円)などにより、903億8千万円(前連結会計年度末と比較して144億7千4百万円減少)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加(8億3千7百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(5億3千6百万円)などにより、883億6百万円(前連結会計年度末と比較して14億9千9百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期の実績を踏まえ、平成27年4月28日に公表した予想数値を変更しております。詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、先行きの受注・価格動向に不透明なものがあるため、現時点では、平成27年4月28日に公表した予想数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,043	22,313
受取手形・完成工事未収入金等	51,419	41,664
有価証券	9,900	9,900
未成工事支出金	3,844	5,411
材料貯蔵品	2,623	2,617
商品	85	93
繰延税金資産	2,029	1,498
その他	16,754	12,186
貸倒引当金	△73	△56
流動資産合計	108,627	95,629
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	52,363	52,368
機械、運搬具及び工具器具備品	19,512	20,017
土地	26,979	26,979
建設仮勘定	415	115
減価償却累計額	△46,014	△46,557
有形固定資産合計	53,256	52,923
無形固定資産		
	997	974
投資その他の資産		
投資有価証券	20,819	21,675
繰延税金資産	6,719	6,256
その他	1,707	1,695
貸倒引当金	△466	△467
投資その他の資産合計	28,779	29,159
固定資産合計	83,034	83,057
資産合計	191,661	178,686

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,500	32,671
短期借入金	3,350	3,350
未払費用	6,416	4,458
未払法人税等	1,790	109
未成工事受入金	6,307	3,841
工事損失引当金	116	118
その他	3,669	4,728
流動負債合計	63,150	49,277
固定負債		
退職給付に係る負債	30,832	30,156
その他	10,871	10,947
固定負債合計	41,704	41,103
負債合計	104,854	90,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	70,091	70,928
自己株式	△1,448	△1,451
株主資本合計	83,162	83,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,857	6,394
為替換算調整勘定	215	215
退職給付に係る調整累計額	△2,431	△2,301
その他の包括利益累計額合計	3,640	4,308
非支配株主持分	3	0
純資産合計	86,806	88,306
負債純資産合計	191,661	178,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	39,993	46,371
売上原価	35,658	40,510
売上総利益	4,334	5,861
販売費及び一般管理費	3,869	4,003
営業利益	465	1,858
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	99	112
受取地代家賃	42	45
その他	37	43
営業外収益合計	195	219
営業外費用		
支払利息	101	116
持分法による投資損失	32	11
その他	5	5
営業外費用合計	139	133
経常利益	521	1,944
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	16	12
貸倒引当金繰入額	—	1
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	16	24
税金等調整前四半期純利益	506	1,919
法人税、住民税及び事業税	23	22
過年度法人税等	—	△84
法人税等調整額	226	682
法人税等合計	249	621
四半期純利益	256	1,298
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	261	1,305



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	256	1,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	536
為替換算調整勘定	△27	4
退職給付に係る調整額	190	137
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△6
その他の包括利益合計	458	671
四半期包括利益	715	1,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719	1,972
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 受注及び売上の状況 (個別業績)

(1) 部門別受注高・売上高 (累計)、期末手持工事高

部門別		平成27年3月期 第1四半期実績	平成28年3月期 第1四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	配電線工事	23,320 (33.2)	20,331 (45.4)	△2,989	△12.8
	地中線工事	10,754 (15.3)	1,894 (4.2)	△8,859	△82.4
	通信工事	4,329 (6.2)	3,188 (7.1)	△1,140	△26.3
	屋内線工事	25,842 (36.8)	14,837 (33.2)	△11,004	△42.6
	空調管工事	4,882 (7.0)	3,531 (7.9)	△1,350	△27.7
	計	69,129 (98.5)	43,784 (97.8)	△25,345	△36.7
	商品販売	1,022 (1.5)	975 (2.2)	△46	△4.6
	合計	70,152 (100.0)	44,760 (100.0)	△25,391	△36.2
売上高	配電線工事	19,321 (49.6)	21,362 (47.2)	2,041	10.6
	地中線工事	1,011 (2.6)	3,717 (8.2)	2,706	267.6
	通信工事	3,457 (8.9)	2,484 (5.5)	△972	△28.1
	屋内線工事	11,716 (30.1)	14,741 (32.6)	3,024	25.8
	空調管工事	2,438 (6.2)	1,957 (4.3)	△480	△19.7
	計	37,945 (97.4)	44,263 (97.8)	6,318	16.7
	商品販売	1,022 (2.6)	975 (2.2)	△46	△4.6
	合計	38,968 (100.0)	45,239 (100.0)	6,271	16.1
期末手持工事高	配電線工事	7,718 (9.3)	4,079 (5.5)	△3,638	△47.1
	地中線工事	12,048 (14.5)	6,568 (8.9)	△5,480	△45.5
	通信工事	4,996 (6.0)	4,318 (5.9)	△678	△13.6
	屋内線工事	51,565 (62.0)	51,535 (69.8)	△29	△0.1
	空調管工事	6,877 (8.2)	7,333 (9.9)	456	6.6
	計	83,205 (100.0)	73,835 (100.0)	△9,370	△11.3

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(2) 得意先別受注高・売上高(累計)

得意先別		平成27年3月期 第1四半期実績	平成28年3月期 第1四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	19,557 (27.9)	21,796 (48.7)	2,238	11.4
	一般得意先	50,594 (72.1)	22,964 (51.3)	△27,630	△54.6
	合計	70,152 (100.0)	44,760 (100.0)	△25,391	△36.2
売上高	中部電力(株)	18,668 (47.9)	20,173 (44.6)	1,505	8.1
	一般得意先	20,299 (52.1)	25,065 (55.4)	4,765	23.5
	合計	38,968 (100.0)	45,239 (100.0)	6,271	16.1

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3) 通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		平成27年3月期 実績	平成28年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	79,540 (37.3)	81,000 (42.4)	1,459	1.8
	一般得意先	133,544 (62.7)	110,000 (57.6)	△23,544	△17.6
	合計	213,084 (100.0)	191,000 (100.0)	△22,084	△10.4
売上高	中部電力(株)	79,711 (41.8)	82,000 (41.6)	2,288	2.9
	一般得意先	111,080 (58.2)	115,000 (58.4)	3,919	3.5
	合計	190,791 (100.0)	197,000 (100.0)	6,208	3.3

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(4) 通期の部門別売上高予想

部門別		平成27年3月期 実績	平成28年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
売上高	配電線工事	81,975 (43.0)	83,000 (42.1)	1,024	1.2
	地中線工事	10,045 (5.3)	11,000 (5.6)	954	9.5
	通信工事	15,477 (8.1)	16,000 (8.1)	522	3.4
	屋内線工事	67,778 (35.5)	71,000 (36.1)	3,221	4.8
	空調管工事	10,962 (5.7)	12,000 (6.1)	1,037	9.5
	計	186,238 (97.6)	193,000 (98.0)	6,761	3.6
	商品販売	4,553 (2.4)	4,000 (2.0)	△553	△12.1
	合計	190,791 (100.0)	197,000 (100.0)	6,208	3.3

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した受注及び売上の状況は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。